令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ－２
市町村名	新温泉町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	13,318
	平成27年国調(人)	14,819
	増減率　(%)	-10.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	12,829
	うち日本人(人)	12,617
	令06.01.01(人)	13,094
	うち日本人(人)	12,913
	増減率　(%)	-2.0
	うち日本人(%)	-2.3
面積（km²）		241.01
人口密度（人/km²）		55
世帯数（世帯）		4,929

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	790	1,184
	12.4	16.0
第2次	1,511	1,782
	23.7	24.1
第3次	4,079	4,421
	63.9	59.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	×

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,360
副市区町村長	1	5,888
教育長	1	5,336
議会議長	1	3,200
議会副議長	1	2,300
議会議員	14	2,080

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	143	432,861	3,027
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	5	13,485	2,697
教育公務員	16	47,168	2,948
臨時職員	-	-	-
合計	159	480,029	3,019
ラスパイレス指数			95.7

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	13,847,712	14,062,970
歳出総額	13,472,273	13,365,991
歳入歳出差引	375,439	696,979
翌年度に繰越すべき財源	125,838	301,059
実質収支	249,601	395,920
単年度収支	-146,319	-270,566
積立金	1,189	819
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	270,000	420,000
実質単年度収支	-415,130	-689,747
基準財政収入額	1,474,962	1,458,889
基準財政需要額	6,087,626	5,948,268
標準税収入額等	1,837,509	1,816,465
経常経費充当一般財源等	5,976,624	5,789,104
歳入一般財源等	9,021,427	8,997,602
地方債現在高	14,133,208	14,003,254
うち公的資金	9,054,249	8,679,261
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	11,545,731	11,080,953
債務負担行為額（支出予定額）	130,623	59,162
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	105,249	105,248
積立金現在高　財政調整基金	2,254,139	2,328,942
積立金現在高　減債基金	809,434	792,782
積立金現在高　その他特定目的基金	2,791,313	2,676,812

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	3.9	6.3
経常収支比率	91.2	90.3
(※1)	(91.4)	(90.7)
標準財政規模	6,463,263	6,333,388
財政力指数	0.24	0.24
公債費負担比率	15.8	15.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.0	11.2
将来負担比率	18.9	22.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	浜坂地区残土処分場事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
(4)	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）
(5)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	下水道事業会計
(9)	公立浜坂病院事業会計
(10)	浜坂温泉配湯事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	七釜温泉配湯事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	北但行政事務組合
(13)	美方郡広域事務組合
(14)	但馬広域行政事務組合
(15)	兵庫県市町村職員退職手当組合
(16)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合
(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(19)	温泉町夢公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,317,770	9.5	1,317,770	20.1
地方譲与税	114,033	0.8	114,033	1.7
利子割交付金	967	0.0	967	0.0
配当割交付金	17,296	0.1	17,296	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,867	0.2	22,867	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	330,798	2.4	330,798	5.1
ゴルフ場利用税交付金	4,184	0.0	4,184	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,364	0.1	18,364	0.3
法人事業税交付金	29,397	0.2	29,397	0.4
地方特例交付金等	56,898	0.4	56,898	0.9
住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金	5,168	0.0	5,168	0.1
定額減税減収補塡特例交付金	51,730	0.4	51,730	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,581,828	40.3	4,612,765	70.5
普通交付税	4,612,765	33.3	4,612,765	70.5
特別交付税	969,063	7.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	7,494,402	54.1	6,525,339	99.8
交通安全対策特別交付金	1,891	0.0	1,891	0.0
分担金・負担金	7,002	0.1	－	－
使用料	786,141	5.7	8,813	0.1
手数料	48,857	0.4	－	－
国庫支出金	1,161,417	8.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	910,172	6.6	－	－
財産収入	22,395	0.2	4,382	0.1
寄附金	283,779	2.0	－	－
繰入金	534,147	3.9	－	－
繰越金	502,979	3.6	－	－
諸収入	376,241	2.7	－	－
地方債	1,718,289	12.4	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,989	0.1	－	－
歳入合計	13,847,712	100.0	6,540,425	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,287,862	97.7	－
法定普通税	1,287,862	97.7	－
市町村民税	529,421	40.2	－
個人均等割	19,319	1.5	－
所得割	440,911	33.5	－
法人均等割	37,483	2.8	－
法人税割	31,708	2.4	－
固定資産税	628,073	47.7	－
うち純固定資産税	619,649	47.0	－
軽自動車税	62,765	4.8	－
市町村たばこ税	67,603	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	29,908	2.3	－
法定目的税	29,908	2.3	－
入湯税	29,908	2.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,317,770	100.0	－

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.7	96.6	99.5	96.0
	市町村民税	99.8	97.6	99.5	97.0
	純固定資産税	99.5	95.1	99.4	94.2

公営事業等への繰出	
合計	2,038,110
病院	658,600
下水道	501,630
上水道	86,815
工業用水道	－
国民健康保険	174,821
その他	616,244

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		8,719
再差引収支		−8,841
加入世帯数(世帯)		1,831
被保険者数(人)		2,732
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	1
	保険給付費	444

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	105,437	0.8	－	102,987
総務費	2,138,943	15.9	404,047	1,302,896
民生費	2,674,281	19.9	71,426	1,698,573
衛生費	1,357,122	10.1	62,805	1,110,424
労働費	19,612	0.1	－	19,065
農林水産業費	852,462	6.3	265,556	314,137
商工費	563,822	4.2	83,439	338,955
土木費	2,117,636	15.7	909,505	1,002,741
消防費	556,095	4.1	54,972	434,633
教育費	958,688	7.1	75,471	827,173
災害復旧費	484,808	3.6	－	67,702
公債費	1,643,367	12.2	－	1,426,702
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,472,273	100.0	1,927,221	8,645,988

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,959,318	36.8	3,841,708	3,549,808	54.2
人件費	2,132,956	15.8	1,918,432	1,869,309	28.5
うち職員給	876,650	6.5	758,738	－	－
扶助費	1,183,130	8.8	496,709	253,932	3.9
公債費	1,643,232	12.2	1,426,567	1,426,567	21.8
内訳 元利償還金	1,643,108	12.2	1,426,443	1,426,443	21.8
内訳 うち元金	1,588,335	11.8	1,374,599	1,374,599	21.0
内訳 うち利子	54,773	0.4	51,844	51,844	0.8
内訳 一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
その他の経費	6,100,926	45.3	4,547,905	2,426,816	37.0
物件費	1,940,399	14.4	1,329,295	751,146	11.5
維持補修費	396,844	2.9	312,830	114,575	1.7
補助費等	2,068,337	15.4	1,802,633	932,717	14.2
うち一部事務組合負担金	463,670	3.4	398,142	396,754	6.1
繰出金	791,065	5.9	671,003	628,378	9.6
積立金	395,942	2.9	104,905	－	－
投資・出資金・貸付金	508,339	3.8	327,239	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,412,029	17.9	256,375		
うち人件費	110,984	0.8	96,650		
内訳 普通建設事業費	1,927,221	14.3	188,673		
内訳 うち補助	321,925	2.4	2,745		
内訳 うち単独	1,534,533	11.4	185,065		
内訳 災害復旧事業費	484,808	3.6	67,702		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,472,273	100.0	8,645,988		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　兵庫県新温泉町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	13,099	12,868	232	200	－	13,292		
2	浜坂地区残土処分場事業特別会計	748	605	144	50	－	841		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				250				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1,705	1,696	8,719	9	132	－	－			
2	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	88	88	1	0	47	10	5			
3	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	2,020	1,972	49	49	309	－	－			
4	後期高齢者医療特別会計	275	270	5	5	74	－	－			
5	水道事業会計	443	353	91	923	87	2,356	714	－	法適用企業	
6	下水道事業会計	867	715	152	1,063	501	2,731	1,822	－	法適用企業	
7	公立浜坂病院事業会計	1,361	1,468	▲ 107	562	659	399	147	－	法適用企業	
8	浜坂温泉配湯事業会計	49	45	5	195	0	105	0	－	法適用企業	
9	七釜温泉配湯事業特別会計	7	5	2	2	0	－	－	－	法非適用企業	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,807						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	北但行政事務組合	796	758	38	38	－	－	－	
2	美方郡広域事務組合	915	903	12	10	－	－	－	
3	但馬広域行政事務組合	116	113	3	3	－	－	－	
4	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,127	11,635	492	492	－	－	－	
5	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	12	1	1	－	－	－	
6	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	785	370	414	414	－	－	－	
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	906,481	887,687	18,794	18,794	9,782	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	温泉町夢公社	▲ 1	92	10	－	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		1,515,709	1,613,690	1,643,108	31.6
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	667	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	499,464	415,393	404,324	7.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	470	463	533	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	464	423	－	－
	一時借入金の利子	862	615	124	0.0
合計　(A)		2,016,969	2,030,584	2,048,756	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	464	423	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額　(B)		169,196	212,397	229,548	
標準財政規模　(C)		6,351,374	6,333,388	6,463,263	
算入公債費等の額　(D)		1,267,311	1,257,899	1,260,950	
(C)－(D)		5,084,063	5,075,489	5,202,313	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	11.4	11.0	10.7	
	(3ヵ年平均)	11.1	11.2	11.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,173,220	14,003,254	14,133,208	271.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	423	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	3,444,559	3,062,337	2,687,394	51.7
	組合等負担等見込額	908	7,277	6,824	0.1
	退職手当負担見込額	1,362,230	1,227,607	1,271,308	24.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　(E)	18,981,340	18,300,475	18,098,734	
充当可能財源等	充当可能基金	4,186,352	4,153,482	4,364,587	83.9
	充当可能特定歳入	1,329,366	1,112,943	904,609	17.4
	基準財政需要額算入見込額	12,029,363	11,885,050	11,843,413	227.7
	合計　(F)	17,545,081	17,151,475	17,112,609	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		28.2	22.6	18.9	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	423	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	2,692,973	2,214,847	1,821,835	35.0
	水道事業会計	599,185	706,472	713,776	13.7
	公立浜坂病院事業会計	148,251	137,133	147,275	2.8
	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	4,150	3,885	4,508	0.1
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.25	20.00
連結実質赤字比率	－	19.25	30.00
実質公債費比率	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	18.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　**兵庫県新温泉町**

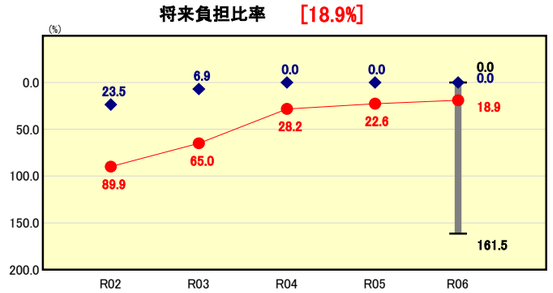
人口	12,829	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	12,617	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	241.01	k㎡	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	13,847,712	千円	将来負担比率	18.9	%
歳出総額	13,472,273	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－１ R03 Ⅲ－２ R04 Ⅲ－２	
実質収支	249,601	千円	（年度毎）	R05 Ⅲ－２ R06 Ⅲ－２	
標準財政規模	6,463,263	千円			
地方債現在高	14,133,208	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[18.9%]



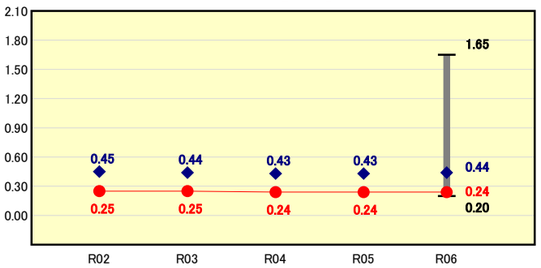
類似団体内順位 46/68　全国平均 6.2　兵庫県平均 16.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額の減少、充当可能基金現在高の増加等により3.7%改善した。
類似団体平均と比較すると高くなっており、今後も、地方債の発行は、交付税算入率の高い起債にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立てができるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.24]



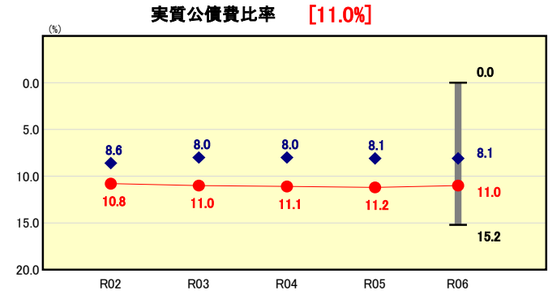
類似団体内順位 65/68　全国平均 0.49　兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

単年度財政力指数の推移は、令和2年度0.254、令和3年度0.235、令和4年度0.240、令和5年度0.245、令和6年度0.242となっている。
財政力指数は、当該年度以前3カ年の平均値となっており、令和2年度と令和5年度の単年度財政力指数の相殺により、令和4年度0.243から令和5年度0.240へ0.003%減少した。
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率等による個人・法人税の減収、地価の下落に伴う固定資産税の減収等により、税収増が見込めず財政基盤が弱い状況となっており、財政力指数は、類似団体平均を下回っている。今後も経常的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[11.0%]



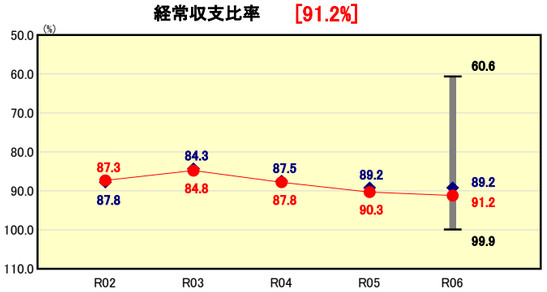
類似団体内順位 54/68　全国平均 5.6　兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

単年度ごとでは、令和2年度10.8%、令和3年度11.2%、令和4年度11.4%、令和5年度11.0%、令和6年度10.7%。分子では、元利償還金の額は、前年度比29,418千円の増となったが、公営企業に要する地方債の元利償還の財源に充てた繰入金の前年度比11,069千円減等により、実質公債費比率分子は、558,258千円(前年度比2,030千円減、3.6%減)となった。 分母では、標準税収入額等が前年度比21,044千円増、普通交付税が前年度比123,386千円増、臨時財政対策債発行可能額が前年度比14,555千円減となった。また、分母のベースとなる標準財政規模から控除する事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費は7,606千円減となった。実質公債費比率分母は、5,202,313千円(前年度比126,824千円増、2.5%増)となった。
結果、実質公債費比率算定上の分子が減、分母が増となり、令和6年度単年度実質公債費比率が0.3%改善した。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[91.2%]



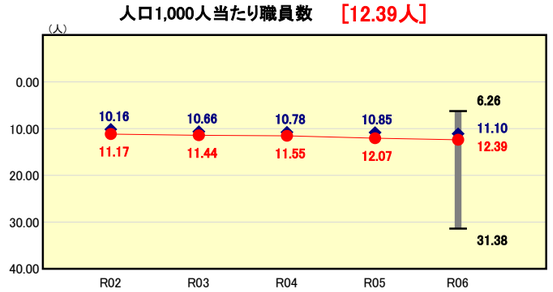
類似団体内順位 41/68　全国平均 93.8　兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

分母となる経常一般財源は、地方税、自動車取得税交付金等が減となったものの、普通交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金等が増額となり、6,540,425千円(前年度比156,382千円増、2.4%増)、臨時財政対策債は、12,989千円(前年度比14,555千円減、52.8%減)となり、分母合計6,553,414千円(前年度比141,827千円増、2.2%増)となった。分子となる経常経費一般財源は、物件費、扶助費の経常一般財源が減となったものの、人件費、維持補修費、補助費、公債費、繰出金の経常一般財源は増となり、5,976,624千円(前年度比187,520千円増、3.2%増)となった。
結果、分子、分母ともに増となったものの、分子の増加率が上回ったため、経常収支比率は増加し、91.2%(前年度比0.9%増)となっている。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[12.39人]



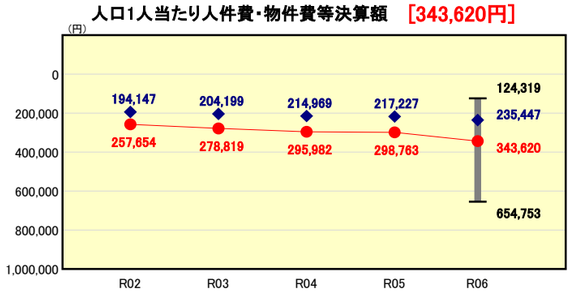
類似団体内順位 54/68　全国平均 8.41　兵庫県平均 8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人あたり職員数は、類似団体との比較で1.29人上回っている。
今後も、より効率的な行財政運営が求められているため、令和7年度から令和11年度を計画期間とする第4次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[343,620円]



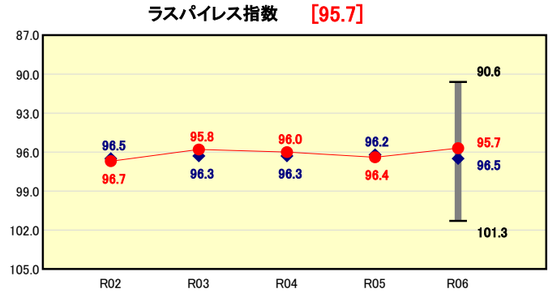
類似団体内順位 60/68　全国平均 169,281　兵庫県平均 163,381

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費決算額は、2,132,956千円(前年度比191,391千円増、10%増)、人件費充当経常一般財源は、1,869,309千円(前年度比135,748千円増、7.8%増)となった。給与改定による職員給・給料、期末勤勉手当、共済組合負担金、会計年度任用職員報酬の増や勤勉手当の支給開始などにより増となった。
物件費決算額は、1,940,399千円(前年度比96,071千円増、5%増)、物件費充当経常一般財源は、751,146千円(前年度比51,132千円減、6.4%減)となった。施設老朽化、物価高騰や賃金の上昇に伴う施設維持管理経費の増等により増となった。
人口一人あたり人件費・物件費等の状況は、類似団体平均より依然として高い。
職員のコスト意識の向上等により経費削減を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[95.7]



類似団体内順位 23/68　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員年代構成の変動により、本町のラスパイレス指数は95.7%となり、類似団体との比較では、0.8%上回っている。
今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイレス指数の増高抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

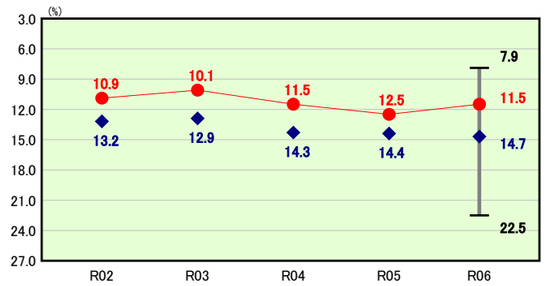
人口	12,829	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,617	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	k㎡	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	13,847,712	千円	将来負担比率	18.9	%
歳出総額	13,472,273	千円			
実質収支	249,601	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－１ R03 Ⅲ－２ R04 Ⅲ－２	
標準財政規模	6,463,263	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ－２ R06 Ⅲ－２	
地方債現在高	14,133,208	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 10/68　全国平均 15.6　兵庫県平均 13.2

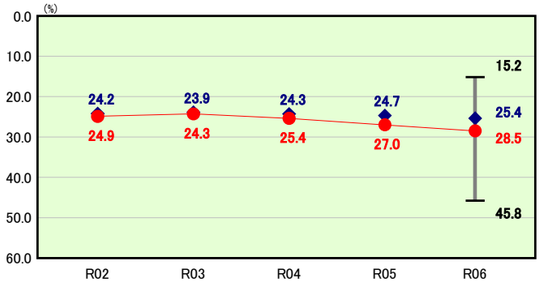


物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、11.5%で、類似団体平均を3.2%下回っている。今後も、物価高騰やデジタル化の進展等によりシステム委託料等が増加していくことが見込まれるため、長期継続契約等の活用、職員のさらなるコスト意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。

人件費

類似団体内順位 55/68　全国平均 26.6　兵庫県平均 29.2

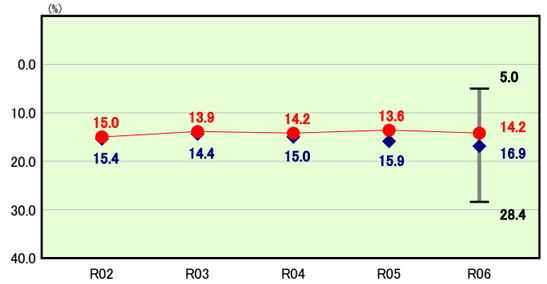


人件費の分析欄

人件費の経常収支比率は、令和2年度決算から会計年度任用職員報酬が新たに加わったことにより、引き続き増高しており、前年度比1.5%増の28.5%で、類似団体平均を3.1%上回っている。
今後も、より効率的な行財政運営が求められるため、今後も令和7年度から令和11年度を計画期間とする第4次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。会計年度任用職員についても組織等の見直しを図る中で計画的な採用に努める。

補助費等

類似団体内順位 22/68　全国平均 10.7　兵庫県平均 10.0

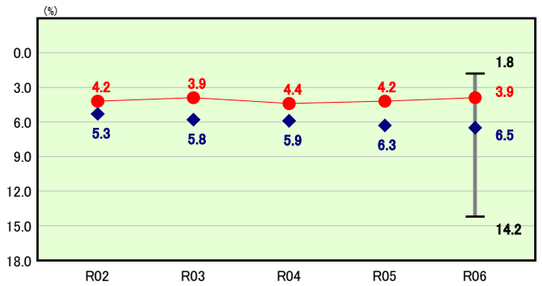


補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は、14.2%で、類似団体平均を2.7%下回っている。公営企業会計に対する補助金の増加により、前年度比0.6%増となった。
今後も、公営企業会計の経営改善や補助事業見直し、補助団体等の自立を求めていく。

扶助費

類似団体内順位 10/68　全国平均 13.4　兵庫県平均 14.1

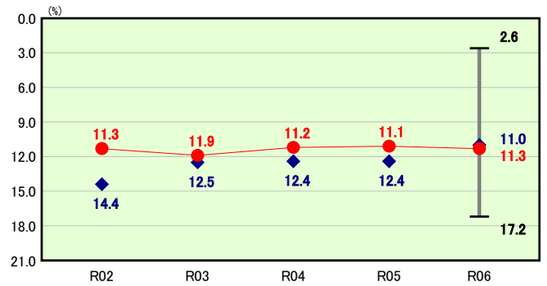


扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率は、3.9%で、類似団体平均を2.6%下回っている。前年度に比べ0.3%減となっている。扶助費の増加は、財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。

その他

類似団体内順位 24/68　全国平均 12.5　兵庫県平均 12.4

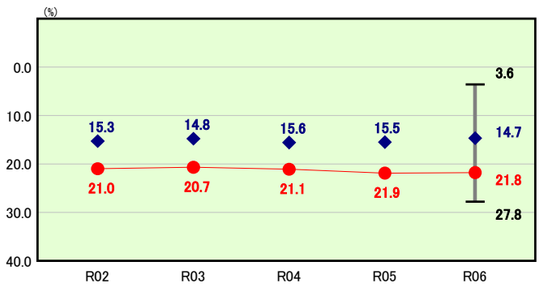


その他の分析欄

その他の経常収支比率は、11.3%で、類似団体平均を0.3%上回っている。令和6年度は、道路等に係る維持補修費の増(前年度比93.4%増)などにより、前年度比0.2%増となった。

公債費

類似団体内順位 62/68　全国平均 15.0　兵庫県平均 16.2

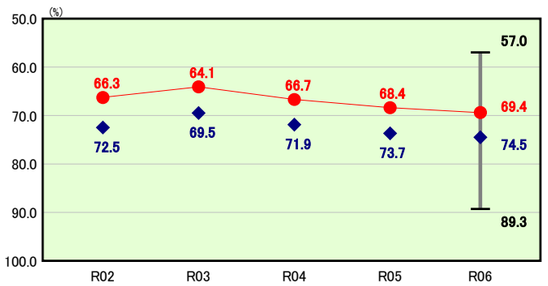


公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は、21.8%で、類似団体平均を7.1%上回っている。今後2～3年間は、リフレッシュ館プール棟整備、認定こども園整備等大型事業が計画されている。本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後も収支見通し(財政計画)に基づき計画的な事業実施に努める。

公債費以外

類似団体内順位 9/68　全国平均 78.8　兵庫県平均 78.9



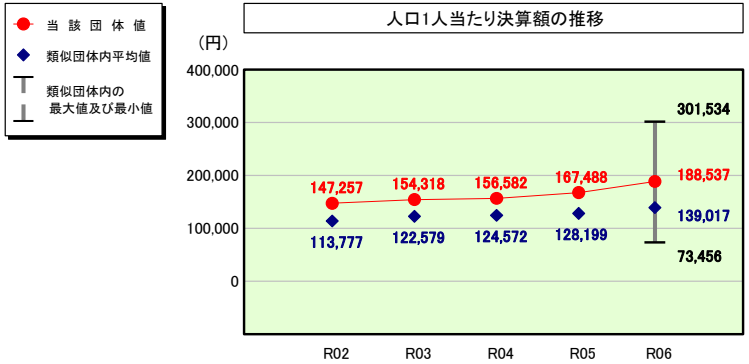
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、69.4%で、類似団体平均を5.1%下回っている。
今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

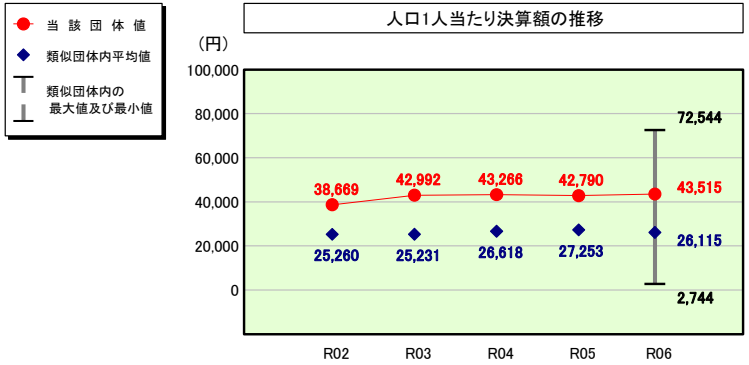
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,132,956	166,261	120,794	37.6
一部事務組合負担金（補助費等）	310,976	24,240	16,294	48.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	36,700	2,861	1,928	48.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	20	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	4,630	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	110,984	8,651	2,459	251.8
▲退職金	▲ 172,879	▲ 13,476	▲ 7,108	89.6
合計	2,418,737	188,537	139,017	35.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	12.39	11.10	1.29
ラスパイレス指数	95.7	96.5	▲ 0.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

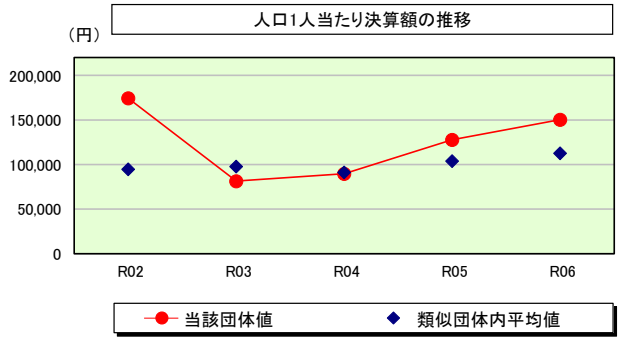
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,643,108	128,078	62,408	105.2
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	667	52	4	1,200.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	404,324	31,516	14,219	121.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	533	42	4,004	▲ 99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	309	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	124	10	4	150.0
▲特定財源の額	▲ 229,548	▲ 17,893	▲ 2,554	600.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,260,950	▲ 98,289	▲ 52,280	88.0
合計	558,258	43,515	26,115	66.6

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R02		2,435,439	174,334	3.4	94,796	1.4	2.0
	うち単独分	1,766,868	126,476	▲ 10.3	55,781	4.6	▲ 14.9
R03		1,110,885	81,479	▲ 53.3	97,758	3.1	▲ 56.4
	うち単独分	648,452	47,561	▲ 62.4	45,946	▲ 17.6	▲ 44.8
R04		1,202,795	89,654	10.0	91,338	▲ 6.6	16.6
	うち単独分	684,724	51,038	7.3	43,989	▲ 4.3	11.6
R05		1,671,971	127,690	42.4	103,975	13.8	28.6
	うち単独分	1,107,564	84,586	65.7	52,698	19.8	45.9
R06		1,927,221	150,224	17.6	112,678	8.4	9.2
	うち単独分	1,534,533	119,614	41.4	55,165	4.7	36.7
過去５年間平均		1,669,662	124,676	4.0	100,109	4.0	0.0
	うち単独分	1,148,428	85,855	8.3	50,716	1.4	6.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　**兵庫県新温泉町**

人口	12,829 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,617 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	241.01 k㎡	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	13,847,712 千円	将来負担比率	18.9 %
歳出総額	13,472,273 千円	市町村類型	R02 Ⅲ－１　R03 Ⅲ－２　R04 Ⅲ－２
実質収支	249,601 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ－２　R06 Ⅲ－２
標準財政規模	6,463,263 千円		
地方債現在高	14,133,208 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

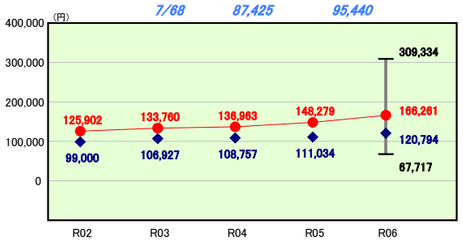
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

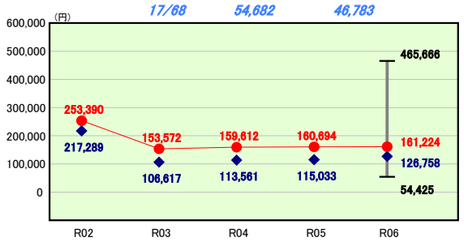
人件費

類似団体内順位 7/68　全国平均 87,425　兵庫県平均 95,440



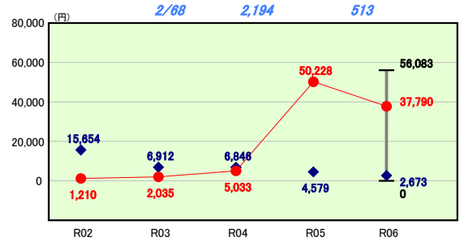
補助費等

類似団体内順位 17/68　全国平均 54,682　兵庫県平均 46,783



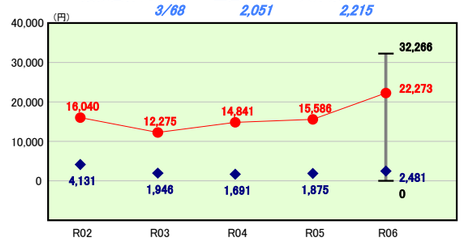
災害復旧事業費

類似団体内順位 2/68　全国平均 2,194　兵庫県平均 513



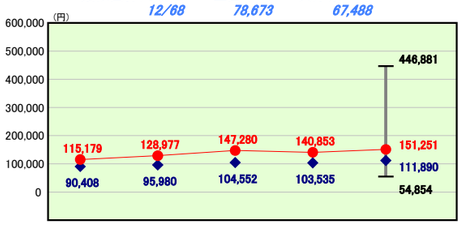
投資及び出資金

類似団体内順位 3/68　全国平均 2,051　兵庫県平均 2,215



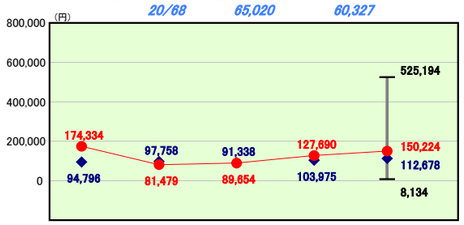
物件費

類似団体内順位 12/68　全国平均 78,673　兵庫県平均 67,488



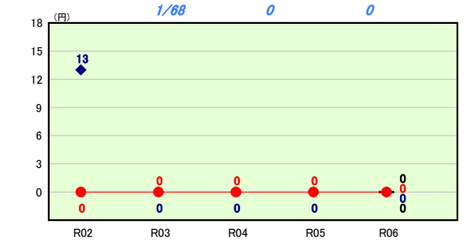
普通建設事業費

類似団体内順位 20/68　全国平均 65,020　兵庫県平均 60,327



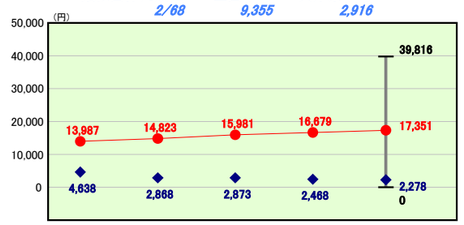
失業対策事業費

類似団体内順位 1/68　全国平均 0　兵庫県平均 0



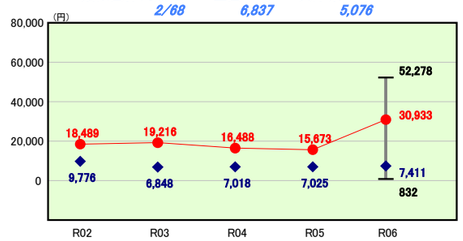
貸付金

類似団体内順位 2/68　全国平均 9,355　兵庫県平均 2,916



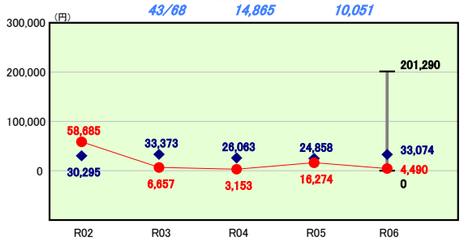
維持補修費

類似団体内順位 2/68　全国平均 6,837　兵庫県平均 5,076



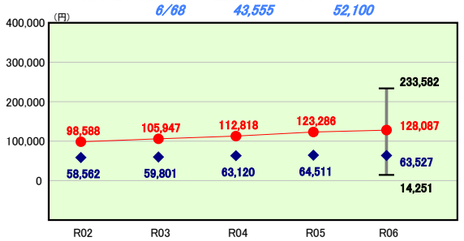
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 43/68　全国平均 14,865　兵庫県平均 10,051



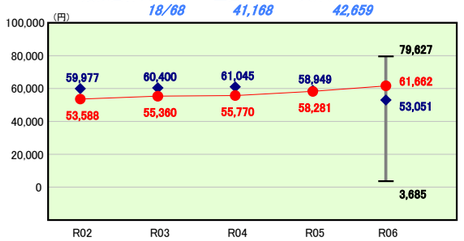
公債費

類似団体内順位 6/68　全国平均 43,555　兵庫県平均 52,100



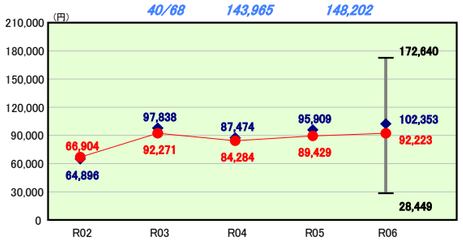
繰出金

類似団体内順位 18/68　全国平均 41,168　兵庫県平均 42,659



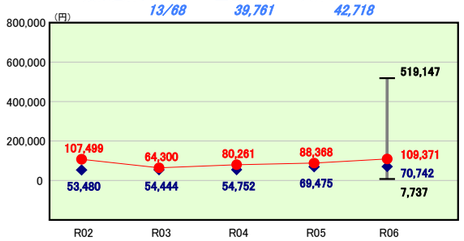
扶助費

類似団体内順位 40/68　全国平均 143,965　兵庫県平均 148,202



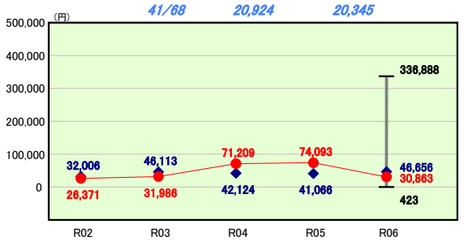
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 13/68　全国平均 39,761　兵庫県平均 42,718



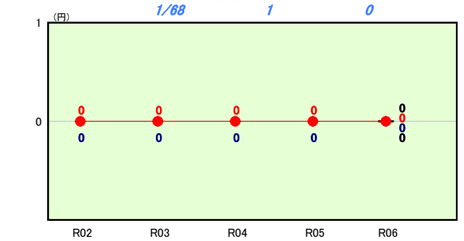
積立金

類似団体内順位 41/68　全国平均 20,924　兵庫県平均 20,345



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/68　全国平均 1　兵庫県平均 0



性質別歳出の分析欄

人件費は、職員給料及び会計年度任用職員報酬の増加等により166,261円(類似団体比較45,467円高)となっている。今後も組織の見直し等を図る中で計画的な職員採用に努める。
物件費は、151,251円(類似団体平均比較39,361円高)で、類似団体平均の約1.35倍となっている。施設老朽化、賃金上昇、物価高騰等が主な増加要因だが、今後も経費等の見直し、削減に努める。
維持補修費は、30,933円(類似団体平均比較23,522円高)で、類似団体平均の約4.17倍となっている。主に除雪経費であり、降雪が多い地域であるため類似団体より経費が増高している。
扶助費は、92,223円(類似団体平均比較10,130円低)で、定額減税調整給付金事業実施等により、引き続き経費が増高している。補助費は、161,224円(類似団体平均比較34,466円高)で、公営企業会計に対する補助金等により、引き続き経費が増高している。
普通建設事業費は、150,224円(類似団体平均比較37,546円高)で、老朽化している公共施設の改修等により類似団体平均より高くなっている。　災害復旧事業費は、37,790円(類似団体平均比較35,117円高)で、令和5年度、6年度は大規模な災害が発生したため経費が大幅に増高している。
公債費は、平成27年度以降に行った大型事業の元金償還開始等により、128,087円(類似団体比較64,560円高)で、類似団体平均の約2.02倍となっている。地方債残高が増高しないよう、計画的な事業実施に努めるとともに、交付税算入率の高い、有利な地方債の発行に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度 **兵庫県新温泉町**

人口	12,829 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,617 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	241.01 k㎡	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	13,847,712 千円	将来負担比率	18.9 %
歳出総額	13,472,273 千円	市町村類型	R02 Ⅲ－１ R03 Ⅲ－２ R04 Ⅲ－２
実質収支	249,601 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ－２ R06 Ⅲ－２
標準財政規模	6,463,263 千円		
地方債現在高	14,133,208 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

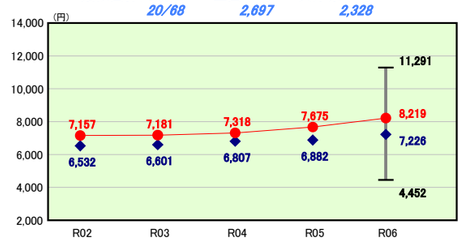
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

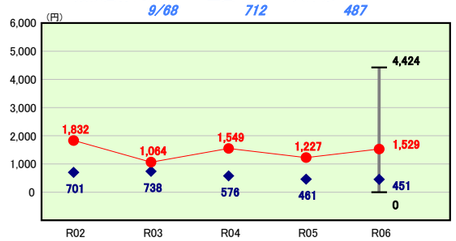
議会費

類似団体内順位 20/68　全国平均 2,697　兵庫県平均 2,328



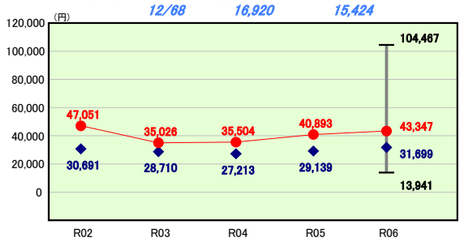
労働費

類似団体内順位 9/68　全国平均 712　兵庫県平均 487



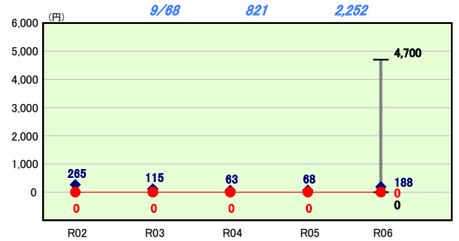
消防費

類似団体内順位 12/68　全国平均 16,920　兵庫県平均 15,424



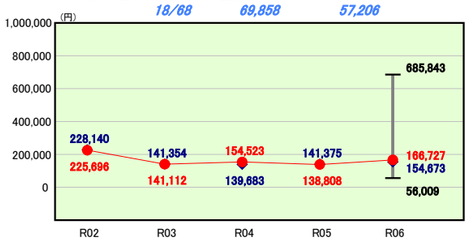
諸支出金

類似団体内順位 9/68　全国平均 821　兵庫県平均 2,252



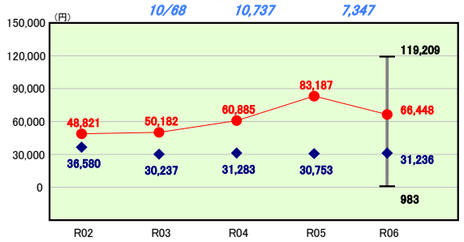
総務費

類似団体内順位 18/68　全国平均 69,858　兵庫県平均 57,206



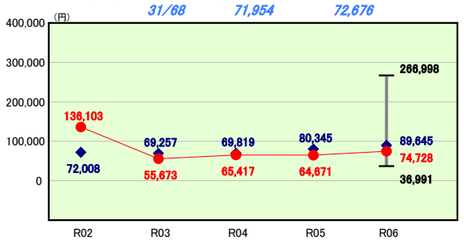
農林水産業費

類似団体内順位 10/68　全国平均 10,737　兵庫県平均 7,347



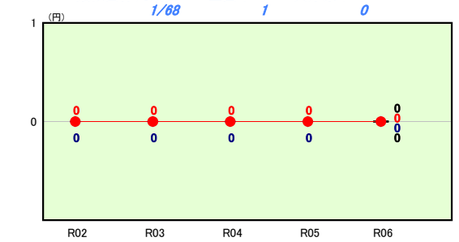
教育費

類似団体内順位 31/68　全国平均 71,954　兵庫県平均 72,676



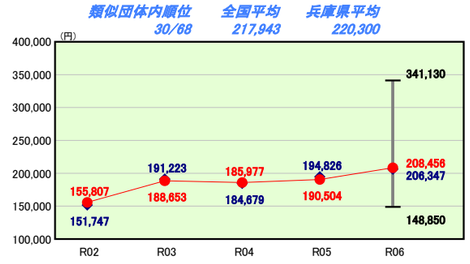
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/68　全国平均 1　兵庫県平均 0



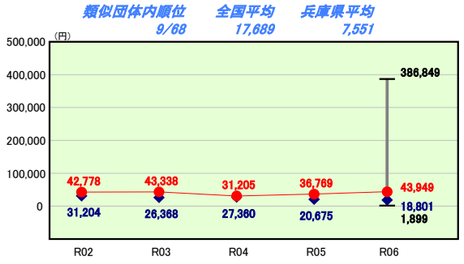
民生費

類似団体内順位 30/68　全国平均 217,943　兵庫県平均 220,300



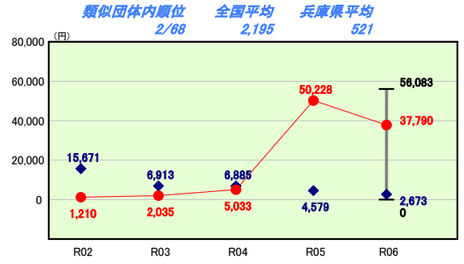
商工費

類似団体内順位 9/68　全国平均 17,689　兵庫県平均 7,551



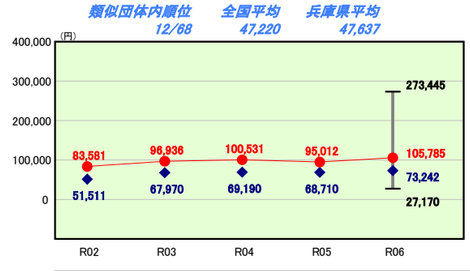
災害復旧費

類似団体内順位 2/68　全国平均 2,195　兵庫県平均 521



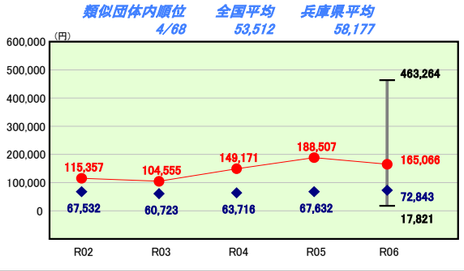
衛生費

類似団体内順位 12/68　全国平均 47,220　兵庫県平均 47,637



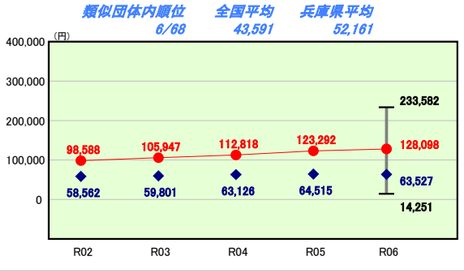
土木費

類似団体内順位 4/68　全国平均 53,512　兵庫県平均 58,177



公債費

類似団体内順位 6/68　全国平均 43,591　兵庫県平均 52,161



目的別歳出の分析欄

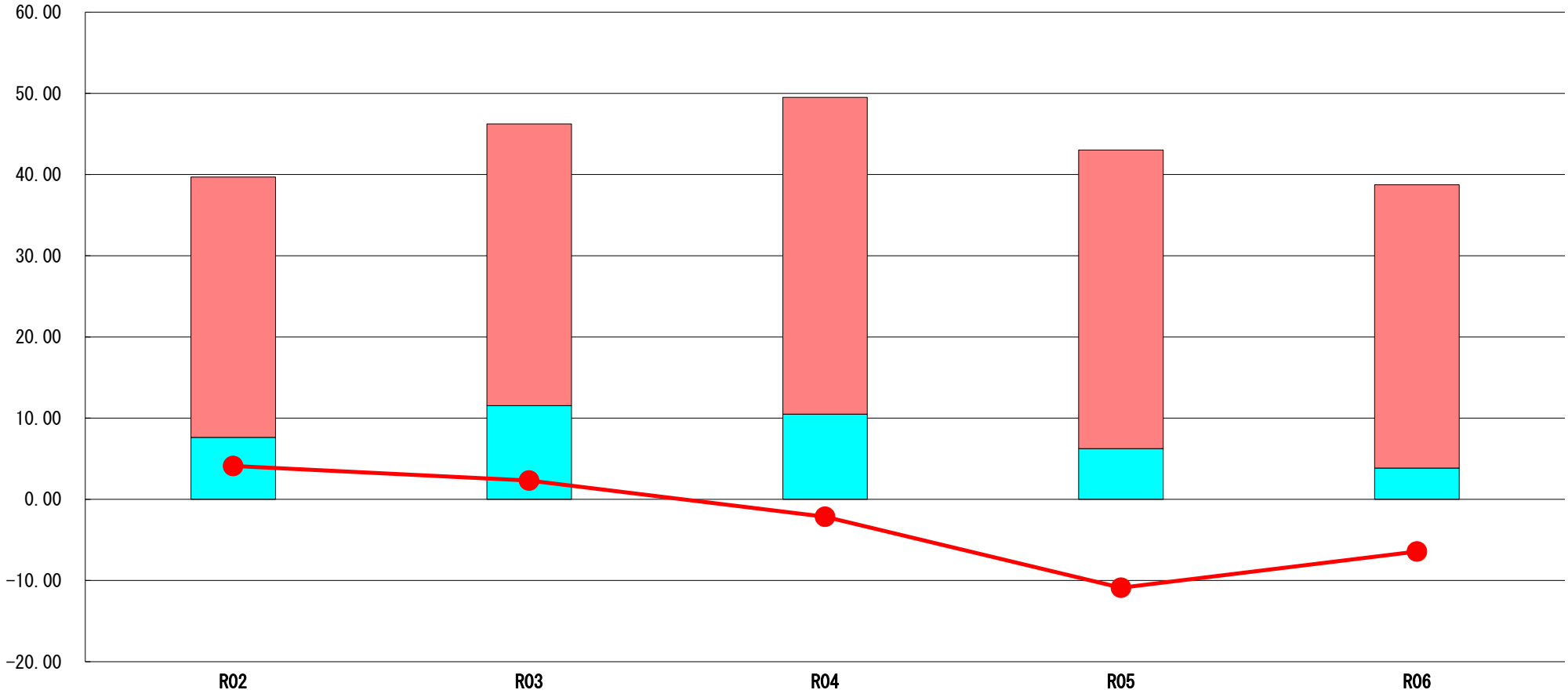
衛生費は、公営企業(水道事業、病院事業)に対する繰出、保健福祉センター改修事業実施により、105,785円(類似団体比較32,543円高)、類似団体平均の約1.44倍で、高くなっている。
農林水産業費、商工費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、66,448円(類似団体比較35,212円高)、43,949円(類似団体比較25,148円高)類似団体を上回っている。
土木費は、残土処分場事業において、高規格道路整備による残土受入量が大きく増加し、事業費が大幅に増えたため165,066円(類似団体比較92,223円高)で、類似団体を上回っている。
消防費は、人口密度が低く集落が点在しているため、消防水利や消防団設備等の整備に係る経費が割高となり43,347円(類似団体比較11,648円高)で、類似団体を上回っている。
災害復旧費は、令和5年、令和6年発生災害により、37,790円(類似団体平均比較35,117円高)で、類似団体を上回っている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	32.07	34.70	39.02	36.77	34.88
実質収支額	7.63	11.54	10.49	6.25	3.86
実質単年度収支	4.11	2.32	▲ 2.14	▲ 10.89	▲ 6.42

分析欄

実質収支額は、歳入予算に対する決算の増収や歳出不用額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとなることはなく、概ね適正の範囲内で推移している。

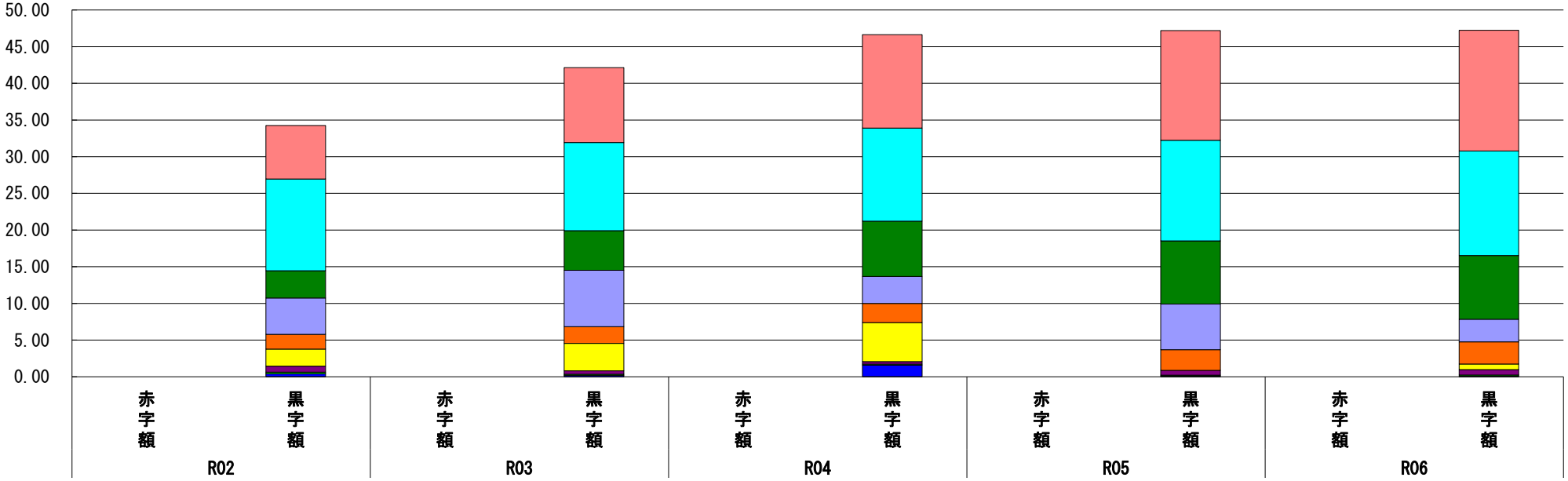
財政調整基金については、近年は標準財政規模の30%程度で推移している。今後も計画的な事業実施、交付税算入率の高い起債の活用等、財政調整基金残高の維持に努めるとともに、計画的な活用を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	R02	R03	R04	R05	R06
下水道事業会計	7.31	10.20	12.74	14.95	16.44
水道事業会計	12.50	12.03	12.70	13.73	14.27
公立浜坂病院事業会計	3.71	5.40	7.53	8.59	8.68
一般会計	4.95	7.67	3.67	6.24	3.09
浜坂温泉配湯事業会計	2.03	2.29	2.62	2.81	3.01
浜坂地区残土処分場事業特別会計	2.32	3.74	5.32	0.00	0.76
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	0.82	0.47	0.34	0.65	0.75
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	0.19	0.15	0.14	0.12	0.13
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.43	0.19	1.58	0.10	0.10

分析欄

令和６年度決算において、実質収支の赤字や、資金不足が発生している会計はない。

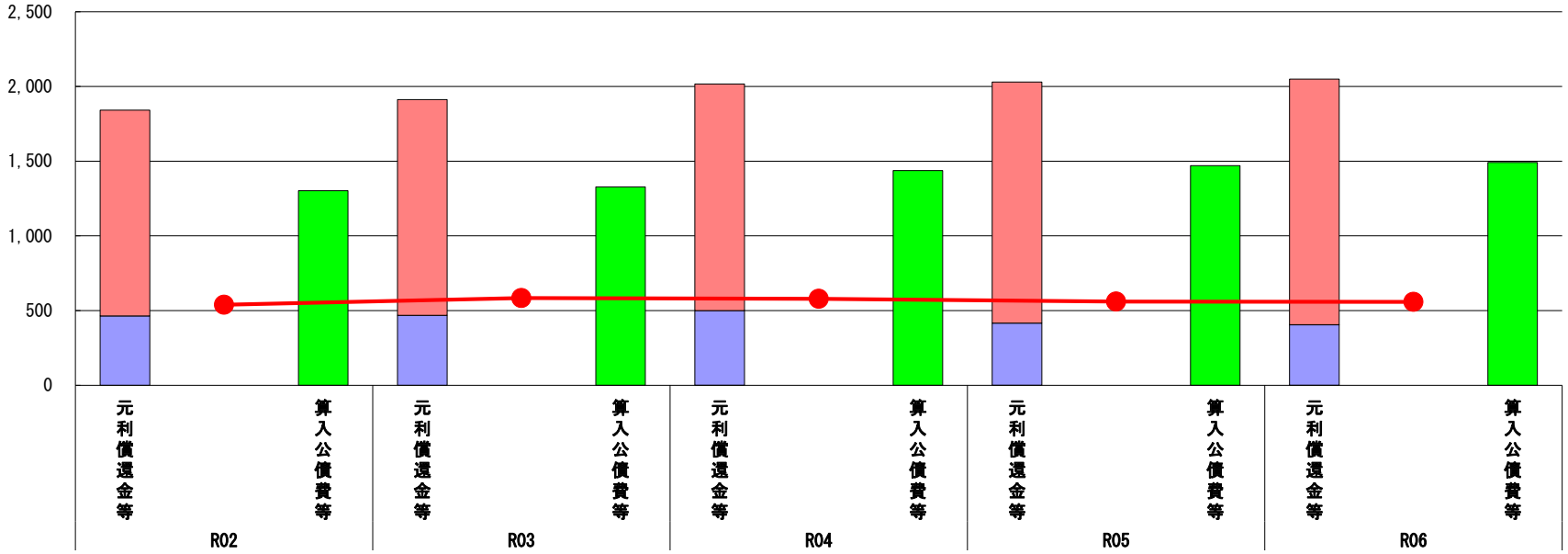
公立浜坂病院事業会計においては、一般会計から１億5,000万円の経営改善補助金を支出し、資金不足比率を解消している状態が続いているため、常勤医師の確保や医業収入の向上に向けた住民へのＰＲ、支出削減を図るなど、今後も、病院経営強化プランに基づき、医療体制の確保、経営改善計画の推進等、収支改善に向けた具体的な方策を着実に実行していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県新温泉町

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	1,377	1,444	1,516	1,614	1,643
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	464	468	499	415	404
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	0	0	0	1
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	－
	一時借入金の利子	0	0	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,302	1,328	1,437	1,470	1,491
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	539	584	579	560	558

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還金は、地方債の発行額と連動している。地方債の元利償還金は、地域振興基金造成事業、夢ホール耐震化等整備事業等の元金償還開始に伴い増加。

公営企業債の元利償還金対する繰入額は、下水道事業の元利償還金に係る繰入金が減少したため減少。

元利償還金が増加しているが、算入公債費等の増加などで実質公債費比率の分子は減少している。

今後も引き続き地方債の計画的な発行、交付税算入率の高い起債の活用など公債費の負担軽減に努める。

（参考）

（百万円）

	年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					1
	前年度末減債基金残高(D)					0
	前年度末減債基金積立相当額(E)					0

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

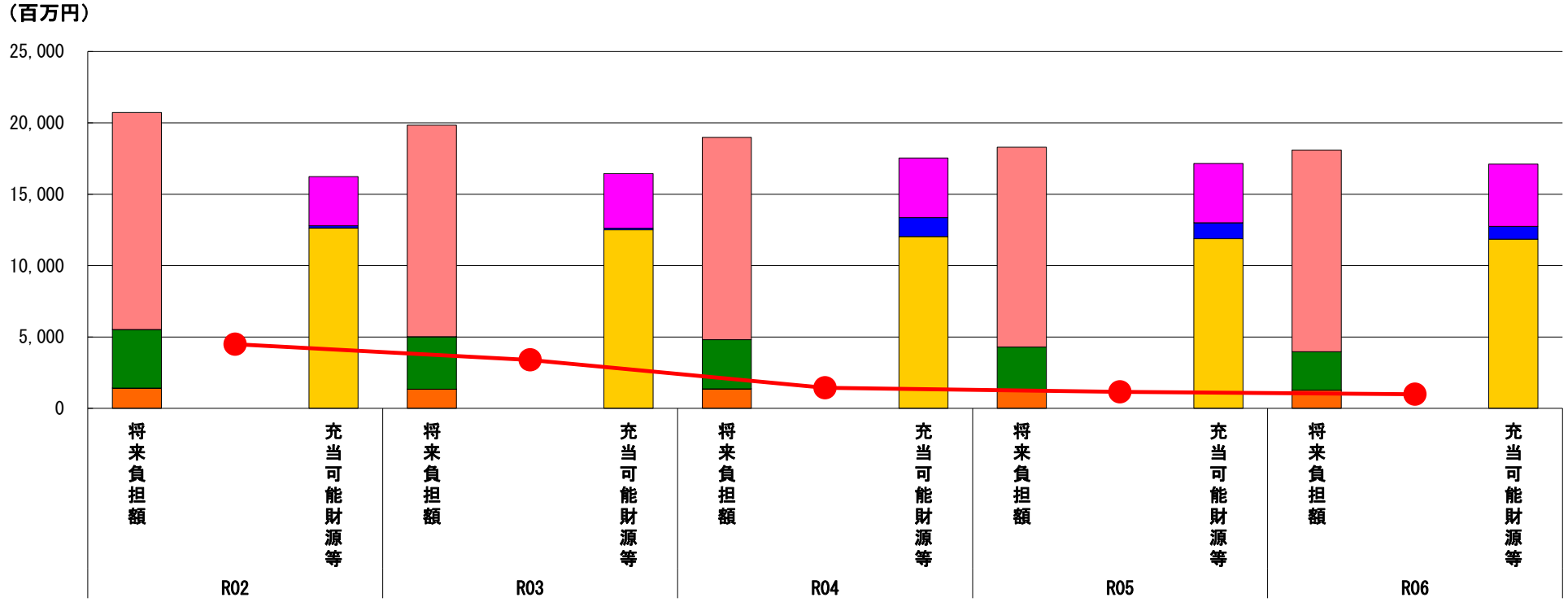
分析欄

令和５年度に満期一括償還地方債を発行し、令和６年度で積立てを行った。令和６年度も満期一括償還地方債を発行しており、令和７年度以降積立て予定。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県新温泉町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	15,202	14,820	14,173	14,003	14,133
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	1	0	－	－
	公営企業債等繰入見込額	4,103	3,672	3,445	3,062	2,687
	組合等負担等見込額	2	1	1	7	7
	退職手当負担見込額	1,418	1,344	1,362	1,228	1,271
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,445	3,819	4,186	4,153	4,365
	充当可能特定歳入	152	125	1,329	1,113	905
	基準財政需要額算入見込額	12,637	12,503	12,029	11,885	11,843
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,492	3,391	1,436	1,149	986

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、令和２年度までは、北但広域ごみ処理施設建設事業、夢ホール耐震化事業、新残土処分場整備事業等実施により増加傾向、令和３年度以降は、大型事業終了により減少傾向であった。令和６年度はケーブルテレビ整備事業等実施により、対前年で増加している。

公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少している。

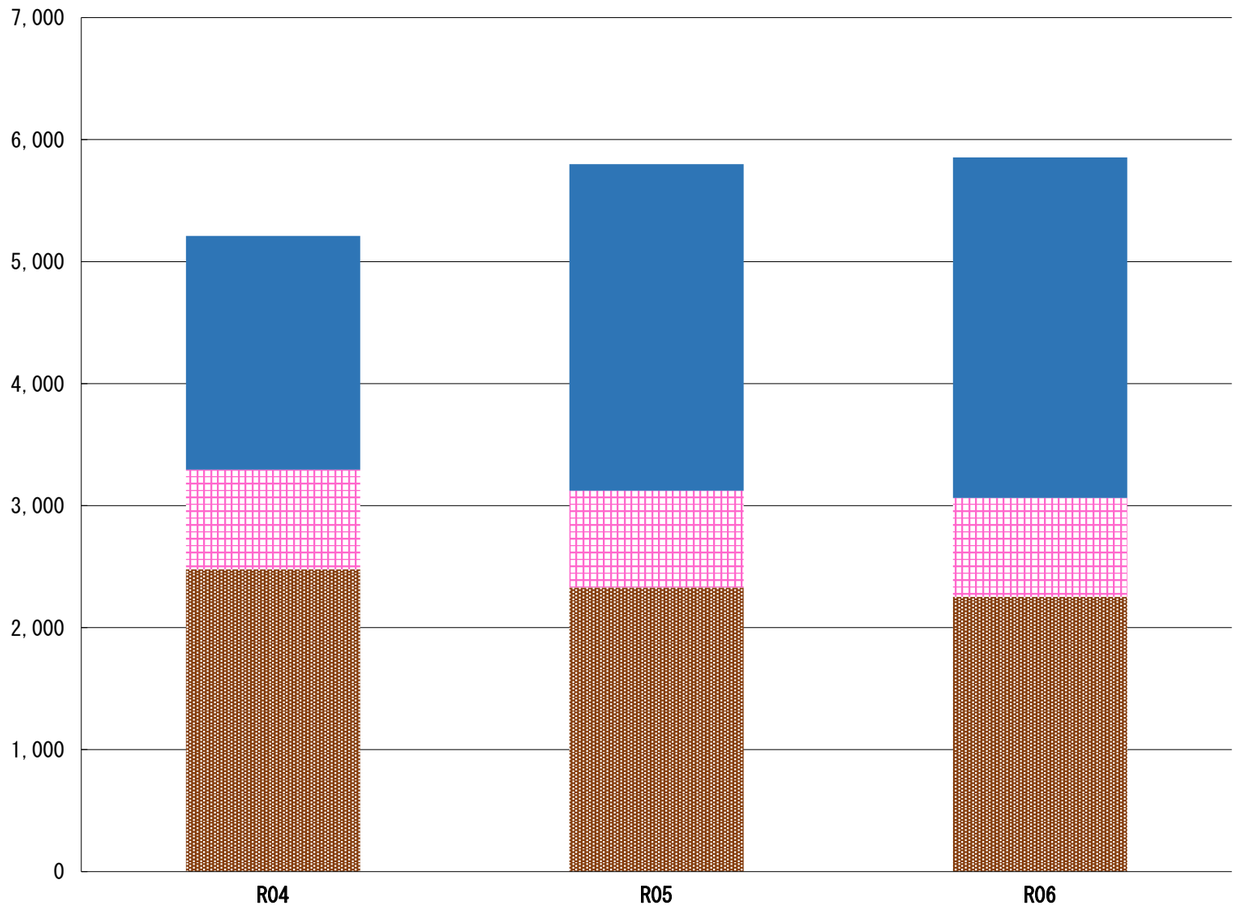
また、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、財政調整基金、減債基金等の計画的な積立により近年増加傾向となっている。令和４年度から新残土処分場整備事業の元金償還の開始に伴い大幅に増加して以降、充当する地方債現在高の減少により、充当可能特定歳入は、減少傾向となっている。

結果、将来負担比率の分子において、将来負担額と分子から控除される充当可能財源等はともに減少しているが、将来負担額の減少幅がより大きく、分子が減少している。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	兵庫県新温泉町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R04	R05	R06
財政調整基金	2,478	2,329	2,254
減債基金	818	793	809
その他特定目的基金	1,915	2,677	2,791
和泉谷残土処分場整備基金	400	1,188	1,338
地域振興基金	1,150	1,150	1,150
ふるさとづくり基金	296	277	244
森林環境基金	34	32	36
交通安全対策基金	34	28	22
基金残高合計	5,211	5,799	5,855

基金全体

（増減理由）
令和６年度は、災害復旧事業に伴う財源不足を補うため財政調整基金から270百万円取崩し、また公債費償還等の財源として減債基金から85百万円取崩し、ふるさとづくり基金から寄付者の目的に沿った事業へ活用するため172百万円の取崩しを行っている。一方で、財政調整基金に歳計剰余金処分による194百万円を積立、減債基金に102百万円の積立、ふるさとづくり寄付金を原資としたふるさとづくり基金に139百万円の積立、また残土処分場使用料を原資とした和泉谷残土処分場整備基金に150百万円の積立を行った。結果、基金全体として5,855百万円（前年度比56百万円増）となった。

（今後の方針）
基金の使途の明確化を図りつつ、災害等への備えや後年度の地方債の償還に備えるため、前年度剰余金等を活用し、財政調整基金や減債基金等に積立てていくことを予定している。ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、後年度以降、寄付金受入の際、指定された使途に応じて各事業に活用する。新残土処分場整備事業の元利償還に備えるため、残土処分場使用料収入を和泉谷残土処分場整備基金に積立てる。

財政調整基金

（増減理由）
令和６年度は、前年度の決算剰余金や基金利子の積立を195百万円行った一方で、災害復旧事業に伴う財源不足を補うため270百万円の取崩しを行ったため、令和６度末残高で2,254百万円（前年度比75百万円減）となった。

（今後の方針）
人口減による普通交付税の減少等、歳入不足を見越し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行っていく。

減債基金

（増減理由）
後年度の公債費等の増加に備えるため、令和６年度は減債基金へ積立を102百万円行った一方で、公債費償還等の財源として85百万円の取崩しを行った。令和６年度末残高で809百万円（前年度比17百万円増）となった。

（今後の方針）
今後の大型事業の実施伴う公債費や地方債残高の増が見込まれるため、剰余金等を活用しながら減債基金の積立を計画的に行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）
和泉谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として基金積立を行い、新残土処分場整備事業の元利償還に充当を行う。
地域振興基金は合併特例債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業等に対して充当を行う。
ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、寄付金受入の際、指定された使途に応じて、各事業に充当する。
森林環境基金は森林環境譲与税を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する木材等活用した公共施設の整備事業に対して充当を行う。
交通安全対策基金は市町交通災害共済の解散に伴う清算金を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する交通安全対策事業に対して充当を行う。
（増減理由）
和泉谷残土処分場整備基金は、後年度の元利償還に備えるため積立を150百万円行ったため、令和６年度末残高で1,338百万円（前年度比150百万円増）となった。
地域振興基金は、令和６年度末残高で1,150百万円（前年度比増減なし）となった。
ふるさとづくり基金は、令和６年度中に積立を行った金額より、取崩して事業に活用した金額が多かったため、令和６年度末残高で244百万円（前年度比33百万円減）となった。
森林環境基金は、後年度の活用に備え基金積立を行ったため、令和６年度末残高で36百万円（前年度比3百万円増）となった。
交通安全対策基金は令和６年度中に取崩して交通安全対策事業に活用したため、令和６年度末残高で22百万円（前年度比6百万円減）となった。
（今後の方針）
和泉谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として基金積立を行い、後年度の元利償還に備える。
地域振興基金は、合併特例債を活用して基金積立可能額範囲内の1,150百万円まで積立済であるため、今後は、計画的に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　**兵庫県新温泉町**

人口	12,829	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	12,617	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	241.01	k㎡	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	13,847,712	千円	将来負担比率	18.9	%
歳出総額	13,472,273	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－1　R03 Ⅲ－2　R04 Ⅲ－2	
実質収支	249,601	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ－2　R06 Ⅲ－2	
標準財政規模	6,463,263	千円			
地方債現在高	14,133,208	千円			

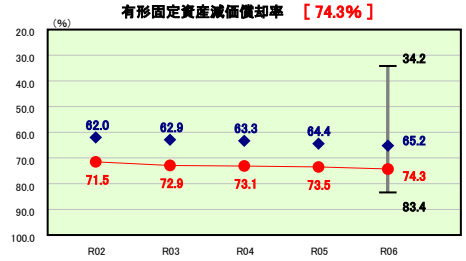
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［74.3%］

類似団体内順位 59/68　全国平均 65.7　兵庫県平均 68.5



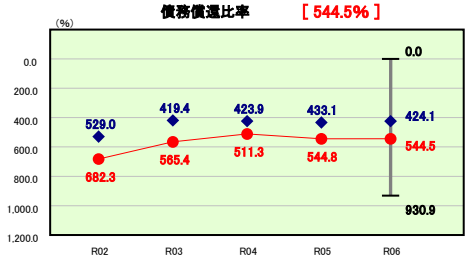
有形固定資産減価償却率の分析欄

類似団体平均と比較して高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 ［544.5%］

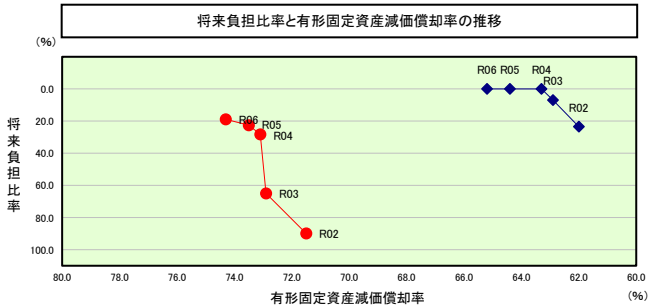
類似団体内順位 50/68　全国平均 512.7　兵庫県平均 627.0



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、実質公債費比率や将来負担比率にも表れているように、近年の大型事業実施等により、類似団体と比較して120.4ポイント上回っている。
今後は、公共施設の適切な管理等による、行政経費の削減や財政計画に基づいた計画的な地方債の発行に努める.。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



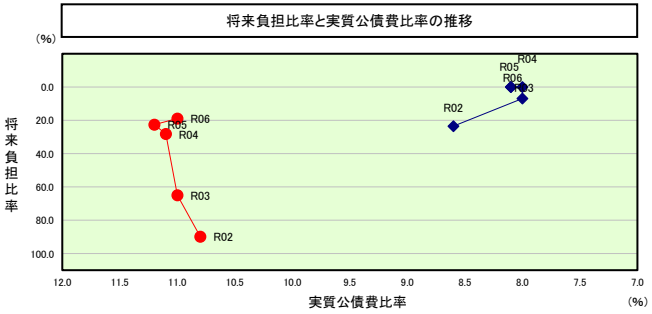
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値より高い数値となっている。将来負担比率は令和2年度をピークに減少しているが、大規模事業の実施により、今後上昇していく見込みである。
公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	89.9	65.0	28.2	22.6	18.9
	有形固定資産減価償却率	71.5	72.9	73.1	73.5	74.3
類似団体内平均値	将来負担比率	23.5	6.9	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	62.0	62.9	63.3	64.4	65.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

令和6年度の新温泉町の将来負担比率は類似団体を18.9ポイント、実質公債費比率は類似団体を2.9ポイント上回り、将来負担比率、実質公債費比率ともに高い水準にある。実質公債費比率は令和元年度以降、大規模事業の元金償還開始（令和元年度開始：平成27年度許可債・北但広域ごみ処理施設整備事業等、令和5年度開始：令和元年度許可債・新残土処分場整備事業等）により上昇傾向で、令和5年度がピークとなり、令和6年度決算でも、令和2年度許可債・夢ホール耐震化事業等の元金償還開始により高止まりとなった。今後は、大規模事業実施により公債費は上昇するが、公営企業債償還の減少等により、実質公債費比率は横ばいに推移する見込み。将来負担比率は、令和2年度をピークに減少しているが、大規模事業の実施により、今後上昇していく見込みである。今後も引き続き収支見通し（財政計画）に基づく計画的な地方債の発行、交付税算入率の高い地方債の発行に努める。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	89.9	65.0	28.2	22.6	18.9
	実質公債費比率	10.8	11.0	11.1	11.2	11.0
類似団体内平均値	将来負担比率	23.5	6.9	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.0	8.0	8.1	8.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　兵庫県新温泉町

人口	12,829	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,617	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	241.01	k㎡	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	13,847,712	千円	将来負担比率	18.9 %
歳出総額	13,472,273	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－１　R03 Ⅲ－２　R04 Ⅲ－２
実質収支	249,601	千円	（年度毎）	R05 Ⅲ－２　R06 Ⅲ－２
標準財政規模	6,463,263	千円		
地方債現在高	14,133,208	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

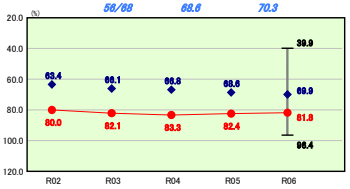
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

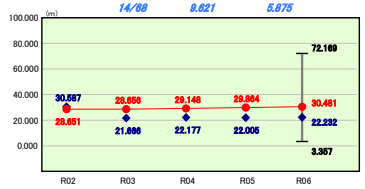
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
58/88	68.6	70.3



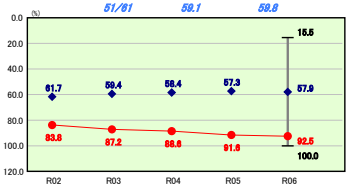
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
14/88	8.621	5.875



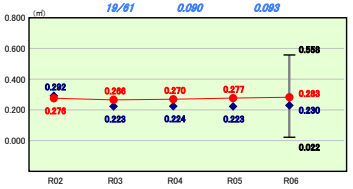
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
51/81	59.1	59.8



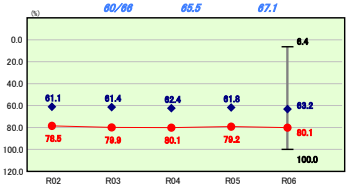
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
19/81	0.090	0.093



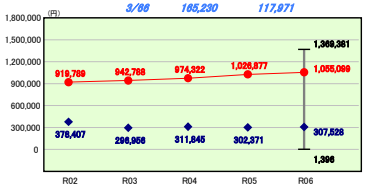
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
60/86	65.5	67.1



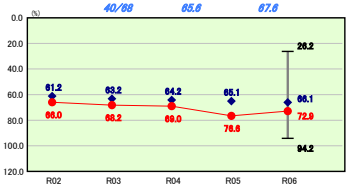
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
3/86	165,230	117,971



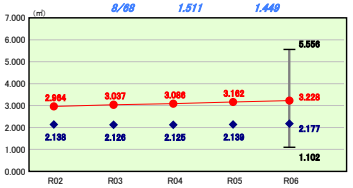
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
40/88	65.6	67.6



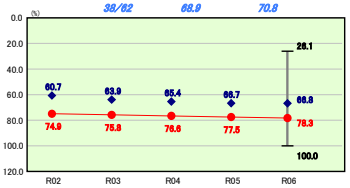
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
8/88	1.511	1.449



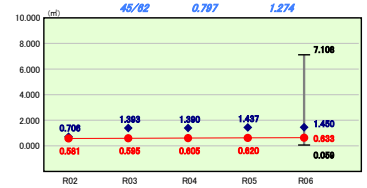
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
38/62	68.9	70.8



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
45/62	0.797	1.274



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	60.1	62.6

該当数値なし

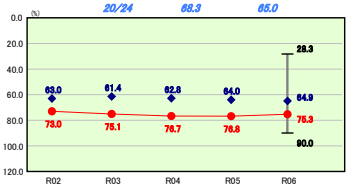
【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	0.022	0.020

該当数値なし

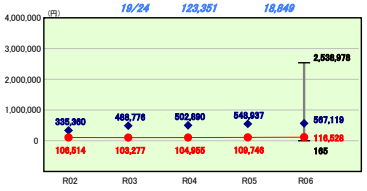
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
20/24	68.3	65.0



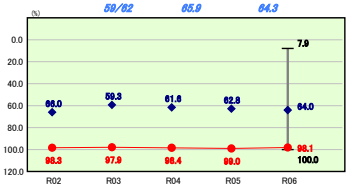
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
18/24	123,351	18,849



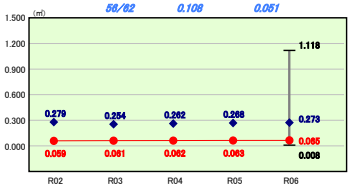
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
59/62	65.9	64.3



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
58/62	0.108	0.051



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、港湾・漁港、認定こども園、学校施設、公民館である。
一人当たり面積は、公営住宅、公民館は類似団体と比べて低い値だが、その他の施設においては類似団体と比べて高い値となっている。
多くの施設で類似団体より高い数値となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　兵庫県新温泉町

人口	12,829	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,617	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	k㎡	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	13,847,712	千円	将来負担比率	18.9	%
歳出総額	13,472,273	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－1　R03 Ⅲ－2　R04 Ⅲ－2	
実質収支	249,601	千円	（年度毎）	R05 Ⅲ－2　R06 Ⅲ－2	
標準財政規模	6,463,263	千円			
地方債現在高	14,133,208	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

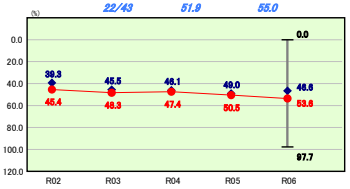
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

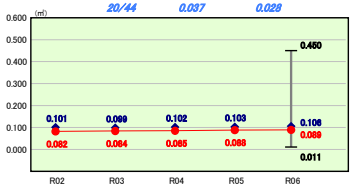
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 22/43　全国平均 51.9　兵庫県平均 55.0



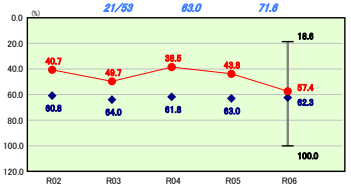
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 20/44　全国平均 0.037　兵庫県平均 0.028



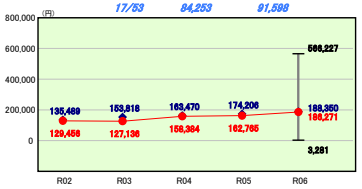
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/53　全国平均 63.0　兵庫県平均 71.6



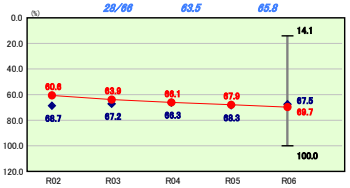
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 17/53　全国平均 84,253　兵庫県平均 91,598



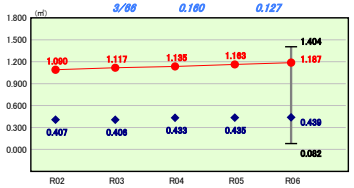
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/66　全国平均 63.5　兵庫県平均 65.8



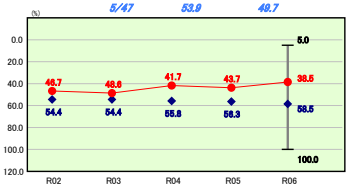
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 3/66　全国平均 0.160　兵庫県平均 0.127



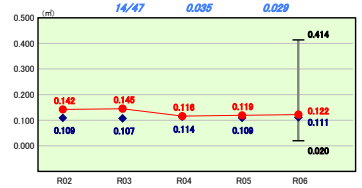
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 5/47　全国平均 53.9　兵庫県平均 49.7



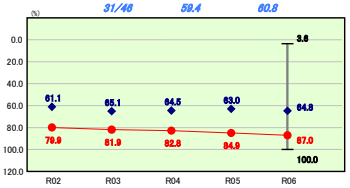
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 14/47　全国平均 0.035　兵庫県平均 0.029



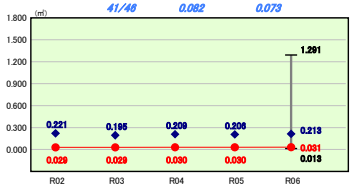
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 31/46　全国平均 59.4　兵庫県平均 60.8



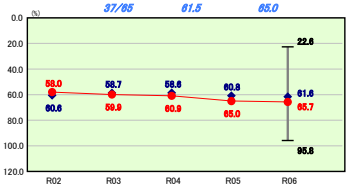
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 41/46　全国平均 0.082　兵庫県平均 0.073



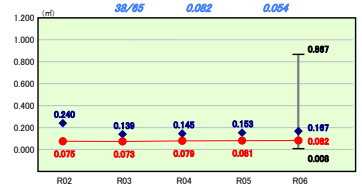
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 37/65　全国平均 61.5　兵庫県平均 65.0



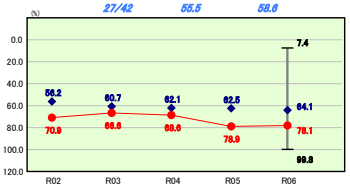
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 38/65　全国平均 0.062　兵庫県平均 0.054



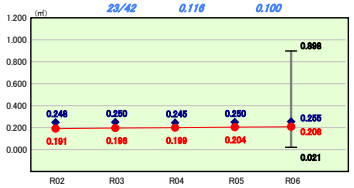
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 27/42　全国平均 55.5　兵庫県平均 58.6



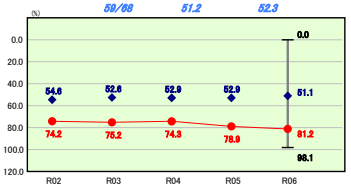
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 23/42　全国平均 0.116　兵庫県平均 0.100



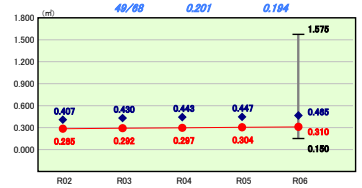
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 59/88　全国平均 51.2　兵庫県平均 52.3



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 40/88　全国平均 0.201　兵庫県平均 0.194



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎である。
保健センター・保育所は、令和6年度の保健福祉センター施設改修事業（照明LED化及び空調改修工事）の実施により減箇所却率が5.2%低下している。
多くの施設で類似団体より高い数値となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。